

# 「01アクションプラン」について

東芝グループは、世界的なIT不況などによる経営環境の急激な悪化に対応し、経営体質のさらなる変革を加速化するため、短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心にすえた大胆な改革計画を策定しました。それが今回ご紹介する「01アクションプラン」です。

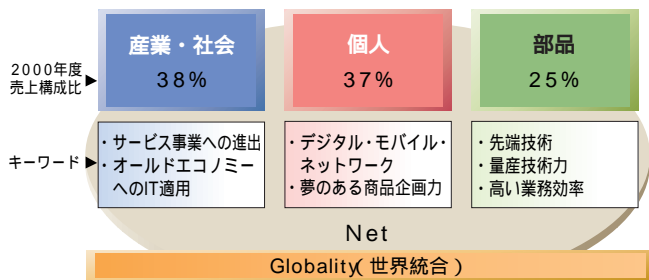
プランの柱は「競争力強化」「軽量化経営」「コーポレートイニシアチブ」の3本です。本プランの具体化と実行により、経営環境の変化に対応できる強い企業グループを目指します。

## 「競争力強化」の施策

### 1. 東芝グループの新しい枠組み ~ 目指すべき成長の姿

東芝グループは、「産業・社会」「個人」「部品」の3領域で事業構造見直しの方向付けを行い、3領域をあわせて強い「複合電機メーカー」を目指します。

#### 東芝グループの新しい枠組み 目指すべき成長の姿

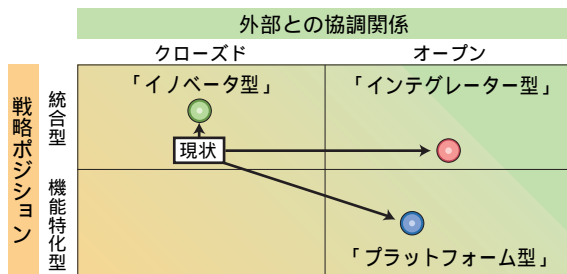


### 2. 勝ちパターン事業モデルによる構造改革

オール自前主義を脱し、事業分野ごとに今後の進むべき方向を(1)最先端技術を活かし、垂直統合展開する「イノベータ型事業」、(2)自らの強みを活かし、外部

リソースと組み合わせる市場のニーズに対応する「インテグレーター型事業」、(3)自社の強い特定機能を磨きあげ、業界内での最強の地位を築く「プラットフォーム型事業」に分類し、事業構造の抜本的見直しを行います。

#### 事業構造見直しの方向付け



### 3. TVC(TOSHIBA Value Created\* = 東芝版EVA)による事業再編

= 東芝版EVA)による事業再編

TVCにより事業の選択基準を明確化し、事業の再建・整理を実施します。

\* TVCとは、当社が2001年度から導入した新たな経営指標で、「投下した資本に対して、その資本コストを上回る利益をどれだけ生み出したか」を計る尺度です。

## 「軽量化経営」の施策

### 1. 生産拠点の再編と国内生産拠点の統廃合

競争力強化のための海外生産拠点の拡大  
アウトソーシングの拡大

国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合

2003年度までに国内生産拠点21拠点の30%  
を統廃合

### 2. グループ人員の圧縮

グループ人員18万8千人を2003年度末までに10%  
圧縮します。

国内人員14万4千人から1万7千人を圧縮

国内グループ1万人の人材流動化の実施

2001年度下期では、期間限定の「自立自営支援制  
度\*」を実施

\*自立自営支援制度とは、「従業員が自立すること」を支援する制度  
で、従来から当社にある制度ですが、2001年度下期のみ有利な条  
件をつけています。

### 3. アセットライト化の推進

資産圧縮を、2001年3月に策定した中期経営計画で  
織り込んでいる3,500億円に加え、2003年度末ま  
でにさらに4,500億円以上を積み上げて実施します。

資産圧縮計画の内容

中期経営計画	流動資産効率化	3,500億円
01アクションプラン	事業構造見直し	1,200億円
	保有株式売却	500億円
	不動産の流動化	1,000億円
	リースの活用	1,000億円
	グローバル資金管理	800億円

## 「コーポレートイニシアチブ」の施策

### 1. 小さな戦略本社の実現

本社組織を再編し、コーポレート機能を強化します。

コーポレートスタッフ部門の人員を2001年度末まで  
に290人に削減

調達推進本部とNet-Ready推進本部を新設

### 2. 調達コスト削減

グループの調達コストを2年間で20%(5,600億円)  
削減します。

調達先6,750社の半減

EQ(電子商取引)調達の拡大

### 3. Net-Readyの推進

(1)Net-Ready推進本部を新設

(2)グループIT投資3,100億円(2001~2003年度  
合計)

(3)情報システム運用費用20%削減(3年後)

### 4. 東芝ブランド価値の再創造

(1)東芝ブランドの再構築

(2)ブランドマネジメント強化に向けた諸施策の策定

### 5. MI(経営変革)2001運動による経営品質の向上

(1)全社で進めているシックスシグマの手法を取り入  
れた「MI2001運動」による2001年度利益創出額

2,370億円の達成(当初目標に520億円上乘せ)

(2)MI運動の常態化による新たな企業風土の定着